

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：高知県

農業委員会名：土佐清水市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	429	147			576
経営耕地面積	264	67	31	24	330
遊休農地面積	40	2			42
農地台帳面積	636	715			1351

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	329
自給的農家数	192
販売農家数	205
主業農家数	51
準主業農家数	19
副業的農家数	135

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	307
女性	136
40代以下	39

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	36
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	5
農業参入法人	
集落営農経営	2
特定農業団体	
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	5	5
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	4

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	576ha		
課 題	農家の高齢化に伴う労働力不足、後継者を含む担い手不足は深刻化しており、遊休農地化が進んでいる。個々の農家の規模拡大のみではカバーできないことから、集落営農組織化支援を積極的に支援しているが、そこでも担い手の問題に当たる。だが、本市の施設園芸は順調なので、そこに担い手の確保ができないかを考えなければならない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
90.0ha			

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	
活動実績	

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	
活動に対する評価	

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	2 経営体	2 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1ha	1.3ha	0.4ha
課題	ここ数年、露地・施設野菜に20代～40代の新規参入者が年に2名のペースで増加しており、心強い担い手が確保できた地域もある。産地提案を行っている施設キュウリにも参入者があり、今後につながっていくことが期待される。しかし、地域によっては農業者の減少が著しく、農地の管理もままならない地区もあり、今後の対策が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和2年4月 随時 農業委員会だよりにて新規就農者募集のPR 市ホームページで募集PR(給付金要綱等掲載)
活動実績	令和2年4月 随時 随時 農業委員会だよりにて新規就農者募集のPR 市ホームページで募集PR(給付金要綱等掲載) 就農希望者への農地紹介等

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農者の確保目標は達成できなかったが、本市での就農希望者に対して農地紹介等を積極的に行った。
活動に対する評価	農地の権利設定等の支援は各委員が積極的に行った。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
課 題	地域の担い手不足に加え、山間部や狭小農地などの条件不利地の遊休農地化が進んでいる。担い手の確保と共に農地の利用集積を進め、地域の農業全体を効率化していくことが必要である。また、今後維持が困難な農地の非農地化などの対応も必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha		

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	13 人	10月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		16 人	10～11月	12～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 78 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 3.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消目標値は達成した。
活動に対する評価	意向調査の準備に時間がかかるため、効率化が課題である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	576 ha	0.02 ha
課 題	通年の地区担当委員による監視活動に加え、利用状況調査時に一斉農地パトロールも実施し違反転用等の監視活動の強化が必要である。また、継続した市民への啓発も重要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	年1回(3月末頃) 農業委員会だより(広報誌)にて違反転用未然防止の啓発
活動実績	R2年4月号 農業委員会だより(広報誌)にて市民啓発 R2年10~11月 農地パトロール実施時に合わせて調査
活動に対する評価	市民啓発の効果があると思われるので、今後も継続して行う。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可 7 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当委員、事務局職員による現地確認及び書類による要件審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法等関係法令に基づき審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表を行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から31.2日	処理期間(平均)	22.6日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 14 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当委員、事務局職員による現地確認及び書類による要件審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法等関係法令に基づき審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録による公表を行った。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	35.5日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件 公表時期 令和 2年 3月 情報の提供方法:農業委員会だより及び市ホームページ
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和 3年 3月 情報の提供方法:市ホームページ及び市の広報紙上で公表
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 610 ha
		データ更新:所有権移転・転用等の補正処理、現地確認結果の入力等 公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記す

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表



HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表



HPに公表している

その他の方法で公表している

--